

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成17年10月1日
(第25期) 至 平成18年9月30日

株式会社 システム デイ

京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地

(941806)

目次

頁

表紙	
第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	4
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	7
第2 事業の状況	8
1. 業績等の概要	8
2. 生産、受注及び販売の状況	9
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	11
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	14
第3 設備の状況	16
1. 設備投資等の概要	16
2. 主要な設備の状況	16
3. 設備の新設、除却等の計画	16
第4 提出会社の状況	17
1. 株式等の状況	17
(1) 株式の総数等	17
(2) 新株予約権等の状況	17
(3) 発行済株式総数、資本金等の推移	18
(4) 所有者別状況	19
(5) 大株主の状況	19
(6) 議決権の状況	20
(7) ストックオプション制度の内容	20
2. 自己株式の取得等の状況	21
3. 配当政策	21
4. 株価の推移	21
5. 役員の状況	22
6. コーポレート・ガバナンスの状況	24
第5 経理の状況	26
財務諸表等	27
(1) 財務諸表	27
(2) 主な資産及び負債の内容	51
(3) その他	52
第6 提出会社の株式事務の概要	53
第7 提出会社の参考情報	54
1. 提出会社の親会社等の情報	54
2. その他の参考情報	54
第二部 提出会社の保証会社等の情報	55
[監査報告書]	

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成18年12月22日
【事業年度】	第25期（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）
【会社名】	株式会社システム ディ
【英訳名】	System D Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 堂山 道生
【本店の所在の場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井ノ本 登司
【最寄りの連絡場所】	京都市中京区烏丸通三条上る場之町603番地
【電話番号】	(075) 256-7777 (代表)
【事務連絡者氏名】	専務取締役管理本部長 井ノ本 登司
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の状況

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
売上高 (千円)	1,540,304	1,054,577	1,404,385	1,513,445	1,845,783
経常利益 (千円)	195,090	138,338	251,379	288,085	343,704
当期純利益 (千円)	110,294	76,546	120,896	170,090	198,160
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	—	—	—	—	—
資本金 (千円)	172,000	172,000	172,000	202,560	482,460
発行済株式総数 (千株)	260	260	260	2,700	3,243
純資産額 (千円)	591,370	641,931	737,135	938,913	1,762,194
総資産額 (千円)	1,969,050	1,763,073	1,997,458	2,182,521	3,011,334
1株当たり純資産額 (円)	2,274.50	2,468.97	2,835.14	347.75	543.38
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	100.00 (—)	100.00 (—)	100.00 (—)	10.00 (—)	10.00 (—)
1株当たり当期純利益 (円)	479.54	294.41	464.99	64.14	68.47
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	67.49
自己資本比率 (%)	30.03	36.41	36.90	43.02	58.52
自己資本利益率 (%)	23.61	12.41	17.53	20.30	14.67
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	13.73
配当性向 (%)	20.85	33.97	21.51	15.59	14.60
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	140,922	428,242	299,548
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	△241,842	△419,974	△427,814
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	35,734	28,620	527,859
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	131,877	168,766	568,360
従業員数 (人)	55	64	73	83	93

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

4. 第22期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、第23期及び第24期は新株予約権残高が存在しますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
5. 第21期から第24期までの株価収益率については、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしておりませんので記載しておりません。
6. 第23期以降の財務諸表については、証券取引法第193条の2の規定に基づき、清友監査法人の監査を受けております。
7. 臨時雇用者数につきましては、従業員数の100分の10未満のため、記載を省略しております。
8. 当社は平成17年5月20日付で株式1株を10株に分割する株式分割を行っております。

2【沿革】

年月	事項
昭和57年4月	都市計画、環境調査等の企画及び経営コンサルティング業務を主要事業として、資本金1千万円にて京都市下京区に株式会社現代工房舎を設立。
昭和59年6月	商号を株式会社システム ディに変更。
昭和59年8月	本社を京都市中京区河原町通二条上る清水町に移転。 パソコン用パッケージソフトの開発・販売等事業を拡大し、コンピュータソフトの開発に着手。
昭和60年12月	学園向け第一号パッケージソフト『学校法人会計管理システム』リリース（MS-DOS版）。
昭和61年3月	関西学術研究都市『ハイタッチ・リサーチパーク』の調査構想策定、企画運営を受託。
平成4年7月	学園事務システムを『キャンパスプラン』シリーズとして統合。
平成4年11月	本社を京都市中京区室町通夷川上る鏡屋町に移転。
平成8年4月	『学生・教務情報システムfor Windows』リリース。 以降、クライアントサーバー型ネットワークシステムの需要に対応した『キャンパスプラン for Windows』シリーズを拡充。
平成8年6月	京都市中京区竹屋町室町東入亀屋町に社屋を購入し、本社所在地を移転。
平成9年6月	東京事務所を東京都千代田区麴町に開設。
平成11年11月	東京事務所を東京都千代田区九段南に移転。
平成12年9月	学園向けウェブシステム『Web for Campus』リリース。
平成12年12月	ウッドランド株式会社の資本参加により、同社の連結子会社となる。
平成13年5月	特定業種向けパッケージソフトウェア事業の多角化を図るため、ウッドランド株式会社の子会社でスポーツ施設向けパッケージソフトウェアの販売事業を営む株式会社ハローを吸収合併。
平成13年9月	事業部制を導入し、従来の組織を学園ソリューション事業部、エンジニアリング部及び管理本部として改組。また、システムインテグレーション（S I）事業部を設置。 スポーツ施設向けパッケージソフトウェアの開発保守運営を営むウッドランド株式会社ハロー事業部を吸収分割により承継。ハロー事業部として、スポーツ施設向けパッケージソフトウェア事業を開始。 東京事務所を東京支社に変更、東京都港区浜松町に移転。
平成13年11月	京都市中京区烏丸通三条上る場之町（現在地）に社屋を購入し、本社所在地を移転。
平成15年10月	健康増進支援システム『P I C H』リリース。 S I 事業部を福祉ソリューション事業部として改組し、福祉施設向けパッケージソフトウェアの開発・販売事業を開始。
平成16年3月	社会福祉施設業務支援システム『e-すまいる』リリース。
平成16年4月	流通ソリューション事業部を設置。 インターネットの次世代需要に対応した新製品『キャンパスプラン .NET Framework』シリーズリリース。
平成16年10月	エンジニアリング部をエンジニアリング事業部に名称変更。
平成18年4月	株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケットー「ヘラクレス」に株式を上場。
平成18年9月	ウェルネスクラブ向け『HELLO EX』シリーズリリース。

3 【事業の内容】

当社は業種特化パッケージソフト（※）によるトータルソリューションの提供というビジネスモデルに取り組んでおります。

当社の事業の特徴を整理いたしますと、以下のとおりであります。

- ① 特定業種に特化した自社開発のパッケージソフトを提供している
- ② 特定業種の顧客のシステム・ニーズに対応したトータルシステムの提供に取り組んでいる
- ③ 特定業種の業務ノウハウに精通した専門的なセールス・コンサルタントを保有する
- ④ 特定業種に特化することで緻密で多数の市場ニーズをキャッチし、これを製品や営業ノウハウにフィードバックした汎用性の高い製品やサービスを提供している
- ⑤ 導入後の顧客のアフター・ニーズに対応したサポートサービスを提供している

（※）パッケージソフトには、業務パッケージと業種特化パッケージの2種類のパッケージソフトがあります。一般に販売されている業務パッケージソフトは、販売管理や給与管理などの機能を装備し、どの業種にも通じる汎用性を持っているものの、ユーザにとっての固有のニーズには対応できず、かつ機能面においても当該業務のみの限定的なシステムです。一方、当社が取り組んでいる業種特化パッケージソフトは、大学やフィットネスクラブなどの特定業種についての固有の業務に対応したパッケージソフトであり、その業種にとって必要な機能を網羅的にシステム化しているため、ユーザの広範なニーズに対応できるとともに、システム間のデータ連携も可能となっております。

当社は、現在5つの事業を営んでおり、パッケージソフトの提供及び各種調査企画等を主たる業務としております。各事業の事業内容は、次のとおりであります。なお、業務効率化ソフトの開発・販売等を主たる業務としている当社のその他の関係会社であるウッドランド株式会社との営業上の取引は僅少であります。

1. 学園ソリューション事業

- (1) 主要製品：学園運営トータルシステム『キャンパスプラン .NET Framework』シリーズ
学園運営トータルシステム『キャンパスプラン for Windows』シリーズ

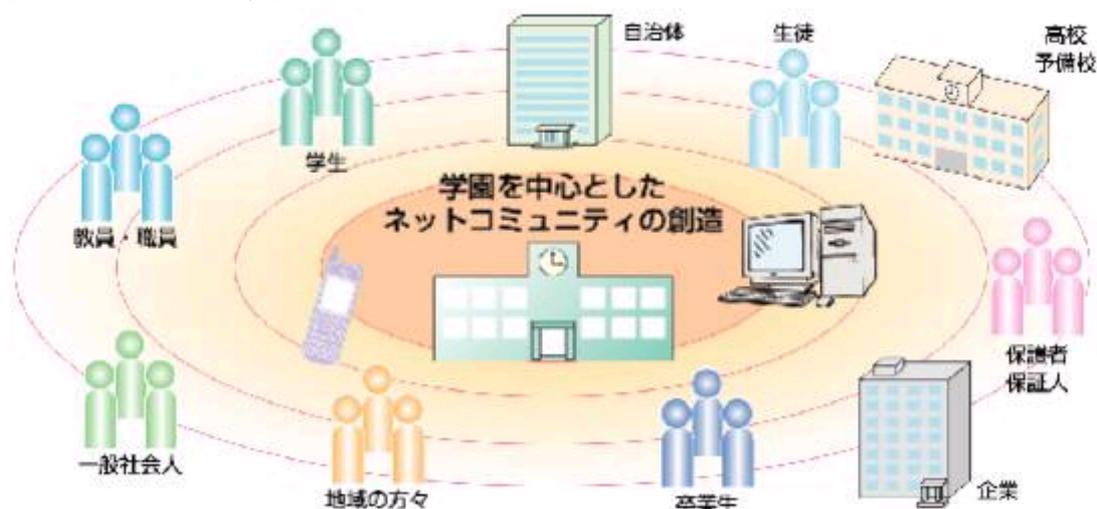
- (2) 事業内容

幼稚園から総合大学までの学園を対象マーケットとして、基幹業務や情報サービス業務を支援するパソコン用パッケージソフトの開発・販売事業を営んでおります。

学園の基幹業務とは、学生情報や成績情報、入試情報、学生募集情報、就職情報などを管理する学務系業務及び会計情報、備品固定資産情報、業者支払情報、予算情報、給与情報、人事情報などを管理する法人系業務であります。また、情報サービス業務とは、学園が学生・教職員や学外の方々との間で情報の受発信を行う業務であり、学園からの各種連絡や教育内容、行事などの発信及び学生からの授業科目の履修登録申請、各種証明書の発行申請、教職員からの予算執行申請等多岐に亘ります。また、学外では企業との間での求人情報、保護者・保証人との間での情報連絡のほか、高校・予備校、卒業生、地域の方々、一般社会人、自治体等を対象とした情報受発信サービス機能など、学園を中心とした情報コミュニティの創造に寄与する製品を提供しております。

少子化によって学園経営は厳しい局面を迎えており、今後の再編・統合が予想される中、情報化投資により業務効率化を図り、教育・研究環境を高度化する動きはむしろ盛んになっております。『キャンパスプラン』シリーズは、学務系、法人系、Web情報サービスの分野で34種類（平成18年9月末現在）のパッケージソフトの製品群を取り揃え、学園運営をトータルにサポートするパッケージソフトであります。

(情報サービス業務の支援図)



2. ウェルネスソリューション事業

- (1) 主要製品：ウェルネスクラブ運営管理システム『HELLO』シリーズ
ウェルネスクラブ運営管理システム『HELLO EX』シリーズ

(2) 事業内容

フィットネスクラブを中心に、各種スポーツクラブ、公共体育施設等のウェルネスクラブを対象マーケットとして、施設・事業の運営管理を支援するパソコン用パッケージソフトの開発・販売事業を営んでおります。

ウェルネスクラブにおける主な運営管理業務は、入退会する会員の個人情報、会費の収納管理、施設の稼働状況管理などがあげられます。当社では、ウェルネスクラブの窓口業務の効率化を支援し、また複数施設を保有する法人においては、各施設と本部を連携して、様々な業務を支援する製品を提供しております。

主力製品である『HELLO』は、ウェルネスクラブにおける会員及び施設情報の管理を支援するシステムであり、平成18年9月より新世代バージョンとなる『HELLO EX』をリリースし、更なる営業展開を図っております。

また、人々の健康への関心が高まるなか、インターネットでの健康管理、体力増強、トレーニングコンテンツを提供する『P I C H』、あるいは体組成計秤『B-Former』などの製品もリリースしております。『B-Former』は、現状の一般的な計量器が体脂肪率の測定にとどまるのに対し、脂肪量・骨量・筋肉量等を身体5部分及び全身で計量でき、これにより緻密なトレーニングや栄養管理が可能となるシステムであります。

3. 福祉ソリューション事業

- (1) 主要製品：社会福祉施設業務支援システム『e-すまいる』

(2) 事業内容

障害者支援福祉施設・事業所を対象マーケットとして、福祉介護業務を支援するパソコン用パッケージソフトの開発・販売事業を営んでおります。

『e-すまいる』は、障害者支援福祉施設・事業所職員の方々に対し、業務記録や援助計画の作成、利用者情報の管理、支援費の請求などの事務業務を効率化するパッケージソフトであります。

『e-すまいる』は、複数施設現場での要望に対応すべくインターネットブラウザ形式（Webシステム）を採用することで競合他社製品と差別化を図ったパッケージソフトとして平成16年3月にリリースいたしました。

なお、平成18年4月施行の介護予防制度に対応した新製品『e-すまいる 高齢者福祉』（デイケアセンター、デイケア施設等向け）及び『e-すまいる 障害者福祉』を平成18年12月にリリースし、積極的な営業展開を行ってまいります。

4. 流通ソリューション事業

- (1) 主要製品：なし
- (2) 事業内容

主として食品流通分野で多店舗展開を図っている事業者を対象マーケットとして、各店舗と本部を結んだ事業の運営管理を支援するパソコン用パッケージソフトの開発・販売事業を営むことを目的に平成16年4月より事業を開始致しました。

食品流通の分野は、FC展開している事業会社が427社、年間売上高約4兆円（※1）というマーケットであり、その情報化を担うわが国のPOS（※2）システムは、その多くがオーダーメイド型ソフトであり、パッケージソフトを提供しているのは数社にすぎません。また、その内、中小の食品流通業に対応したパッケージソフトによるインターネット活用のPOSシステムは、さらに限られたメーカーがリリースしているのみです。

当事業では、パッケージ化にあたって中堅食品販売業者のPOSシステムの運用管理・コンサルティング業務を受託し、これを通じて食品流通のノウハウを蓄積してまいりました。そのノウハウを基にして、インターネットをインフラとしたPOSシステムのパッケージ開発に取り組んでおり、食品流通事業向けのWebパッケージソフトとして販売する予定であります。

（※1）平成16年10月、社団法人日本フランチャイズチェーン協会調査

（※2）POS：Point of Sales 店頭端末と中央ホストコンピュータをデータ通信で結び、販売時点情報を迅速に集計・管理するシステム

5. エンジニアリング事業

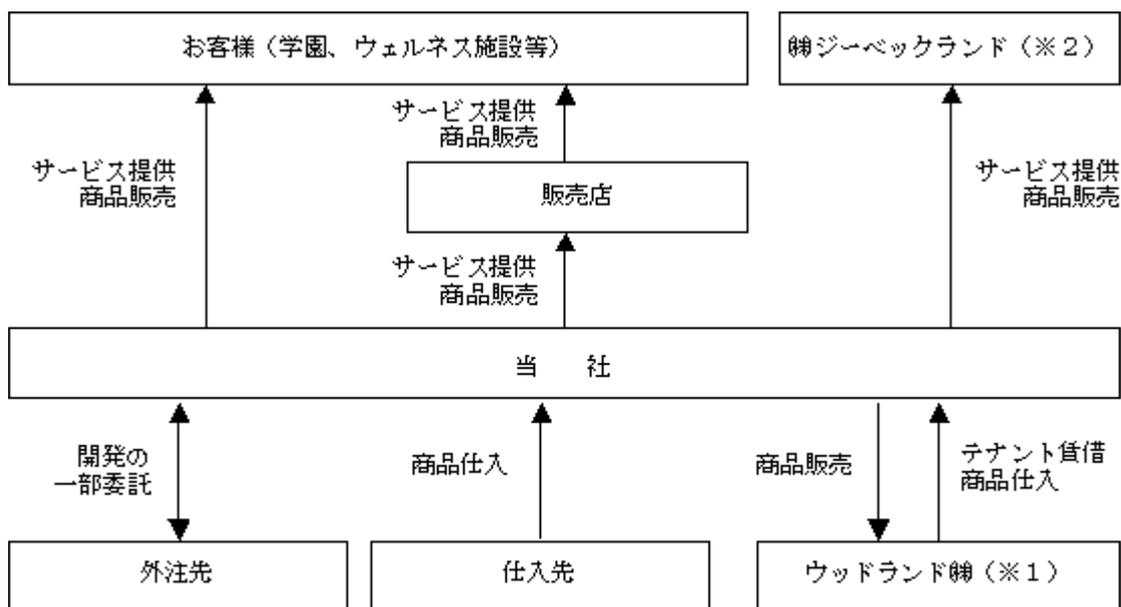
- (1) 主要製品：なし
- (2) 事業内容

創業初期からの事業として、自治体や経済団体等の施策調査協力、事業計画&プロデュース、双方向の情報コミュニケーションシステムを組み込んだWebサイト構築を3つの柱とし、主として官公庁・商工団体から受託してまいりました。

この内、官公庁・自治体の予算削減の影響から調査事業の受注が減少傾向にあるため、近年は学校や企業などを対象にIT及びソフト開発力をベースとしたノウハウによって、双方向の情報コミュニケーションシステムを組み込んだWebサイト構築の受託事業に重点的に取り組んでおります。

[事業系統図]

当社事業の系統図は、次のとおりであります。



（※1）その他の関係会社（業務効率化ソフトの開発・販売等を主たる業務としている）

（※2）ウッドランド㈱の子会社

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の被所 有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) ウッドランド株式会社 (注) 1	大阪市中央区	2,264	ソフトウェア 開発・販売	17.73	広報物制作 商品仕入 東京支社賃借 当社役員の兼任(1名) (注) 2

(注) 1. ウッドランド株式会社は、有価証券報告書の提出会社であります。なお、平成18年11月10日に同社が保有する当社株式の一部を売却したことにより、同社は当社のその他の関係会社ではなくなりました。

2. 当社の社外取締役浅田隆治は、ウッドランド株式会社の取締役を兼任しております。なお、当該社外取締役は、平成18年11月10日をもって、当社の取締役を辞任しております。

5【従業員の状況】

1. 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
93	31.7	4.0	5,268,195

(注) 1. 従業員数は就業人員であります。

2. 臨時従業員につきましては、従業員数の100分の10未満であるため、平均臨時従業員数の記載を省略しております。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

4. 株式会社ハロー及びウッドランド株式会社ハロー事業部から引き継いだ従業員の勤続年数は合併及び吸収分割の日を起算日としております。

5. 従業員数が当期中において、10名増加しましたのは、主として業容拡大に伴う定期及び期中採用によるものであります。

2. 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度における日本経済は、国内の個人消費の低迷はあるものの、それをカバーする好調なアメリカ経済と中国経済の影響を受けて、景気拡大を継続してきました。不安定な北朝鮮問題の動向も部分的な影響にとどまり、企業業績も順調に回復しつつ推移致しました。

このような概ね安定的に推移した社会経済状況ではありますが、少子高齢化は加速的に進行し、当社の事業にも少なからず種々の影響を与えております。特に、当社の事業の柱である学園ソリューション事業とウェルネスソリューション事業においては大きな影響を受けました。当然のことではありますが、大きな変動はビジネスチャンスであり、当社では肯定的にこの少子高齢化という地殻変動を捉えて、積極的な事業展開を図ってまいりました。また、本年4月には株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に上場して、パッケージソフトの開発資金を予定通り調達できました。このことによって、より高品質なソフトウェアを開発できるとともに、今後より強力な事業展開を図っていくための基盤が整いました。

学園ソリューション事業では、学校間の競争が激化する中で、社会に開かれた魅力ある学園創りを訴求することをコンセプトにした『キャンパスプラン .NET Framework』を平成16年4月にファーストリリース致しましたが、規模の大小を問わず多くの学園から高評価を得て、当事業年度内に新たに38大学、高校等に納品し、またご要望に応える形で開発したサブシステム、オプションプログラムを加え34種類のトータルシステムとして大きな評価を頂き、過去最高となる売上高1,128,698千円を計上することができました。

ウェルネスソリューション事業でも、運営管理や施設管理にとどまらず、Webサービスにより個々の会員の健康管理やエクササイズプログラムを提供する当社の『ハローシステム』は、中高年齢層の利用が増えたフィットネスクラブやコンビニスポーツジムで高い評価を得て順調に業績をあげ、前年同期を上回る売上高474,362千円を計上することができました。

さらに、流通ソリューション事業ではPOSシステムの運用サポート業務によりほぼ計画通りの業績（売上高147,592千円）をあげつつ、Web-POSシステムの開発作業にも一定の進展を見ることができました。

他方で、当事業年度に予定していた『e-すまいる 高齢者福祉/障害者福祉』のリリースが、介護予防事業の進捗の遅れ（制度の未整備、行政のPR不足等）により、年度内開発が遅れた結果、前事業年度に引続き業績（売上高17,932千円）をあげ得なかったこと、またエンジニアリング事業が営業力の弱さから前事業年度から業績（売上高77,196千円）を減じたことは、翌事業年度の課題であります。

しかし、学園ソリューション事業、ウェルネスソリューション事業の計画以上の業績により、全体としては計画通りの過去最高益をあげることができました。

こうした結果、当事業年度の業績は、売上高1,845,783千円（前年同期比22.0%増）、営業利益358,141千円（同18.9%増）、経常利益343,704千円（同19.3%増）、当期純利益198,160千円（同16.5%増）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、販売目的ソフトウェアの増加、売上債権の増加、法人税等の支払等による資金の減少により一部相殺されたものの、税引前当期純利益による資金の増加や減価償却費及びソフトウェア償却費による資金の増加に加え、株式の発行による資金の増加等があった結果、前事業年度末に比べ399,593千円資金が増加し、当事業年度末の残高は568,360千円となっております。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の営業活動の結果、得られた資金は299,548千円（前年同期比30.1%減）であります。これは、売上債権の増加211,711千円及び法人税等の支払額127,138千円による資金の減少がありましたが、税引前当期純利益342,332千円、減価償却費31,270千円及びソフトウェア償却費203,499千円等により資金が増加したためであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の投資活動の結果、使用した資金は427,814千円（前年同期比1.9%増）であります。これは、販売目的ソフトウェアが401,728千円増加したことが主な要因であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度の財務活動の結果、得られた資金は527,859千円（前年同期比1,744.4%増）であります。これは、株式の発行による資金の増加652,380千円が主な要因であります。

2【生産、受注及び販売の状況】

1. 生産実績

当事業年度の生産実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第25期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	生産高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	861,343	122.4
ウェルネスソリューション事業	137,464	90.8
福祉ソリューション事業	—	—
流通ソリューション事業	5,286	—
エンジニアリング事業	29,421	77.5
合計	1,033,515	115.7

(注) 1. 金額は販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 商品仕入実績

当事業年度の商品仕入実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第25期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	商品仕入高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	70,919	177.8
ウェルネスソリューション事業	186,965	217.3
福祉ソリューション事業	13,000	46.0
流通ソリューション事業	27,910	104.3
エンジニアリング事業	46	46.8
合計	298,842	165.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 受注状況

当事業年度の受注状況を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第25期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	1,233,516	145.4	515,046	125.6
ウェルネスソリューション事業	523,727	139.7	171,591	140.4
福祉ソリューション事業	34,841	104.1	24,768	315.1
流通ソリューション事業	69,092	48.7	60,700	43.6
エンジニアリング事業	71,511	79.9	48,432	89.5
合計	1,932,689	129.9	820,538	111.8

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 販売実績

当事業年度の販売実績を事業別に示すと、次のとおりであります。

事業	第25期 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
	販売高 (千円)	前年同期比 (%)
学園ソリューション事業	1,128,698	124.7
ウェルネスソリューション事業	474,362	137.3
福祉ソリューション事業	17,932	49.8
流通ソリューション事業	147,592	104.0
エンジニアリング事業	77,196	90.8
合計	1,845,783	122.0

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 最近2事業年度の主要な販売先及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第24期	
	金額 (千円)	割合 (%)
パナソニックSSマーケティング株式会社	178,405	11.8
株式会社ジーバックランド	167,388	11.1

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 第25期につきましては、総販売実績の100分の10以上の相手先がないため、記載を省略しております。

3【対処すべき課題】

新規事業の早期成長促進

福祉ソリューション事業及び流通ソリューション事業は、事業開始後間もないことから未だ十分な実績を上げるに至っておりません。

- ① 福祉ソリューション事業が対象とする各福祉施設では、平成18年4月より開始した新制度の施行に伴う経営基盤強化の必要性から、システム機能の見直しが求められております。当社では、これらの施設に向けて、将来的な介護統合を見越し、統合後にも対応する新製品『e-すまいる 高齢者福祉／障害者福祉』をリリースし、今後、積極的に営業展開を行っていく計画であります。
- ② 流通ソリューション事業が対象とする市場におきましては、これまで大手食品流通業者のPOSシステムは全てオーダーメイド型であり、中小事業者においては限定された機能によるハード（POSレジ）が普及しております。これに対し、当社が計画している中小事業者を対象とした高機能な『Web-POSシステム（仮称）』では、新しい製品概念を用意し、その普及には周到な調査をもとにした製品企画が重要と考えております。

そこで当事業では、新製品の開発着手に向けて、需要実態の調査を兼ねて中堅の食品販売事業者のPOSシステムの運用管理及びコンサルティングを受託し、ノウハウを集積してまいりました。また、マーケティング面におきましては、中小事業者を個別訪問してニーズ調査を実施しております。その結果、ローコストで導入が可能で、かつ現行のPOSレジでは実装していない高機能（リアルタイムな販売・流通情報の中央集中管理・分析等）と操作性（店員の誰もが使いやすい）を兼ね備えたシステムへの希望を把握し、当社ではこのニーズに対応したWebネットワークをベースとしたパッケージソフトの開発に取り組んでいる段階であります。

4【事業等のリスク】

1. 業績の季節変動について

当社の業績は、毎年3月及び9月に偏重する傾向があります。これは、当社の提供する製品・サービスを顧客の事業年度に合わせて納入、稼働させる必要があることから、4月あるいは10月の前月である3月あるいは9月が製品導入のピークを迎えることによるものであります。

なお、当社の最近2事業年度の四半期別売上高は下表のとおりであります。

第24期（平成17年9月）	第1四半期 （10月から12月）	第2四半期 （1月から3月）	第3四半期 （4月から6月）	第4四半期 （7月から9月）	通期
売上高（千円）	216,207	576,415	340,046	380,775	1,513,445
割合（％）	14.3	38.1	22.5	25.1	100.0

第25期（平成18年9月）	第1四半期 （10月から12月）	第2四半期 （1月から3月）	第3四半期 （4月から6月）	第4四半期 （7月から9月）	通期
売上高（千円）	268,326	587,532	411,423	578,501	1,845,783
割合（％）	14.5	31.8	22.3	31.4	100.0

（注）1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 割合は各期の売上高の合計を100.0%とした百分比を記載しております。

3. 各四半期の売上高につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づく清友監査法人の監査を受けておりません。

2. 競合について

当社では、学園、ウェルネスクラブ向けを中心とした業種特化型パソコン用パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、いずれの分野も競合会社が存在しております。当社では、特定業種に特化したパッケージソフトによるトータルソリューションの提供により他社との差別化を図っておりますが、競合先による優れたシステムやサービスの提供等がなされた場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

3. 技術革新について

当社の事業は、コンピュータ技術、ネットワーク技術に密接に関連しております。これらの技術分野は技術革新のスピードが速く、それに伴うシステムを開発する必要があります。当社では、ソフトウェア開発活動等を通じてコンピュータ技術等の進展に対応していく方針ではありますが、短期間に予想を上回る速さで技術革新が進んだ場合には、当社の競争力低下を招く可能性があります。このような場合には、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

4. 知的所有権について

当社は、当社の製品等が第三者の持つ知的所有権を侵害しないよう細心の注意を払っており、過去においてそのような訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、当社の事業に関連する知的所有権が第三者に成立した場合、または当社の事業に関連して当社の認識していない知的所有権が既に存在した場合には、当該第三者からの損害賠償または使用差止等の請求を受ける可能性があります。このような場合には、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5. システム等の不具合について

当社は、開発したパッケージソフト等を納品する前に社内において入念な確認を行っており、過去において提供した製品等に関し、ユーザ等から当社に責務のある不具合による損害賠償請求等の訴訟を提起された事実はありません。しかしながら、何らかの理由によりこのような事態が発生した場合、その不具合を修正するための費用の発生、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

6. 新規事業の展開について

当社は現在、学園、ウェルネスクラブを中心とした業種特化型パソコン用パッケージソフトの開発・販売等を行っておりますが、平成15年10月から福祉施設向け、平成16年4月からは食品流通事業向けのパッケージソフトの開発・販売等の新しい事業分野に進出しております。

新規事業の展開にあたっては、十分な調査・検討を行っておりますが、市場ニーズの急速な変化等、予期せぬ事態の発生や様々な外部要因の変化により、計画通りの業績に達することができない可能性があります。このような場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

7. 少子化の影響について

当社の学園ソリューション事業では学園向けパッケージソフトの開発・販売等を行っております。人口の少子化によって当社の顧客対象である大学、短期大学、専門学校等の学園の経営に影響を与えることが想定されますが、各学園は一層の経営効率化のためにシステム投資を進めていることなどから、当社のビジネスチャンスは拡大傾向にあると考えております。

しかしながら、当社の想定する以上の学園の経営環境の悪化等によって、学園のシステム投資が減少した場合は、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

8. 代表取締役への依存について

当社の代表取締役会長兼社長である堂山道生は、当社の経営方針の決定を始め、営業、企画等において重要な役割を果たしております。当社においては、代表取締役に過度に依存しない経営体制の構築を進めておりますが、何らかの理由により堂山道生の業務遂行が困難になった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

9. 人材の確保と内部管理体制について

当社は、平成18年9月30日現在、役員9名、従業員93名と小規模であるため、内部管理体制は組織規模に応じたものとなっております。当社では業務拡大を想定した人員の増強及び内部管理体制の一層の充実を図っておりますが、人材の確保及び内部管理体制の充実が円滑に進まなかった場合、当社の経営成績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

10. 情報管理体制について

当社は、業務の性格上、顧客の機密情報に接することがあります。当社では機密情報の取扱いに細心の注意を払っておりますが、万一機密情報が漏洩した場合には、損害賠償負担、当社の信用低下等によって、当社の財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

ソフトウェア開発業務に関連する調査研究は継続して行っておりますが、特別の研究開発費を投じての活動は行っておりません。

営業活動及びソフトウェア開発活動を通じて、ノウハウの蓄積及び開発環境の合理化を進めており、次の開発活動に活かしております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

1. 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は1,228,533千円となり、前事業年度末の残高(592,653千円)より635,880千円の増加となりました。これは現金及び預金の増加(168,766千円から568,360千円へ399,593千円増加)ならびに、売上債権の増加(369,841千円から584,372千円へ214,531千円増加)が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は1,782,800千円となり、前事業年度末の残高(1,589,867千円)より192,932千円の増加となりました。これはソフトウェアが償却により減少(347,315千円から237,895千円へ109,420千円減少)しましたが、ソフトウェア仮勘定が増加(302,196千円から604,025千円へ301,829千円増加)したことが主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は371,713千円となり、前事業年度末の残高(525,253千円)より153,540千円の減少となりました。これは一年以内償還予定の社債の償還による減少(200,000千円から全額が減少)が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は877,426千円となり、前事業年度末の残高(718,354千円)より159,072千円の増加となりました。これは社債の発行による増加(100,000千円から300,000千円へ200,000千円増加)が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の部の残高は、1,762,194千円となり、前事業年度末の資本の部の残高(938,913千円)より823,281千円の増加となりました。これは資本金の増加(202,560千円から482,460千円へ279,900千円増加)ならびに、資本準備金の増加(245,273千円から617,753千円へ372,480千円増加)が主な要因であります。

2. キャッシュ・フローの分析

当事業年度のキャッシュ・フローは、前事業年度同様、投資活動から生じたマイナスのキャッシュ・フローを営業活動及び財務活動から生じたキャッシュ・フローで賄っております。

当事業年度における営業活動のキャッシュ・フローは、売上債権の増加211,711千円による現金及び現金同等物(以下「資金」という)の減少がありましたが、税引前当期純利益342,332千円、減価償却費31,270千円及びソフトウェア償却費203,499千円による資金の増加があったことにより、299,548千円の資金の増加となりました。

当事業年度における投資活動のキャッシュ・フローは、学園ソリューション事業の『キャンパスプラン .NET Framework』、ウェルネスソリューション事業の『HELLO EX』などの販売目的ソフトウェアが401,728千円増加したこと等により、427,814千円の資金の減少となりました。

当事業年度における財務活動のキャッシュ・フローは、株式の発行652,380千円による資金の増加等により、527,859千円の資金の増加となりました。

3. 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度の売上高は1,845,783千円（前年同期比22.0%増）となりました。

学園ソリューション事業につきましては、売上高は1,128,698千円となりました。これは、平成16年4月よりリリースを開始致しました『キャンパスプラン .NET Framework』が、サブシステム、オプションプログラムを含め34種類のトータルシステムとなり、多くの学園から高い評価を得ることができた結果であります。

ウェルネスソリューション事業につきましては、売上高は474,362千円となりました。フィットネスクラブやコンビニスポーツジムでの『HELLO』の売れ行きは前事業年度に引き続き好調に推移致しました。

福祉ソリューション事業につきましては、売上高は17,932千円となりました。介護予防制度の未整備などにより、売上高は前期より減少しております。

流通ソリューション事業につきましては、売上高は147,592千円となりました。前事業年度に引き続き運用サポート業務により安定的な収益を上げることができました。

エンジニアリング事業につきましては、売上高は77,196千円となりました。

(売上原価・売上総利益)

当事業年度の売上原価は892,815千円（前年同期比31.9%増）となり、売上総利益は952,968千円（同13.9%増）となりました。

効率的な開発体系の構築を進めておりますが、比較的利益率の低いカスタマイズ売上とハード機器売上が増加したため、売上原価の構成比が前事業年度より高くなっております。

(販売費及び一般管理費・営業利益)

当事業年度の販売費及び一般管理費は594,826千円（前年同期比11.2%増）となり、営業利益は358,141千円（同18.9%増）となりました。販売費及び一般管理費の主な内訳は、給与・手当214,193千円、旅費交通費46,450千円、支払手数料48,422千円、減価償却費22,882千円であります。

(営業外損益・経常利益)

当事業年度の営業外損益は、営業外収益が6,648千円（前年同期比93.4%増）、営業外費用が21,086千円（同26.6%増）、となり、経常利益は343,704千円（同19.3%増）となりました。営業外収益の主な内訳は、保険解約による収入4,901千円であります。営業外費用の主な内訳は、支払利息11,750千円、新株発行費2,763千円であります。

(特別損益・税引前当期純利益)

当事業年度の特別損益は、特別損失が1,372千円となり、税引前当期純利益は342,332千円（前年同期比18.8%増）となりました。特別損失は、過年度売上値引によるものです。

(当期純利益)

当事業年度の当期純利益は198,160千円（前年同期比16.5%増）となりました。1株当たりの当期純利益は68円47銭となっております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において重要な設備の取得及び除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

平成18年9月30日現在における各事業所の設備、投下資本並びに従業員の配置状況は、次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	事業の部門別の 名称	設備の内容	帳簿価額（千円）					従業員 数(人)
			建物及び 構築物	車両運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (京都市中京区)	全事業部門	統括業務 販売および 開発設備 不動産賃貸	238,914	1,174	420,300 (386.77)	12,109	672,499	69
東京支社 (東京都港区)	学園ソリューション事業 ウェルネスソリューション事業	販売および 開発設備	2,732	—	—	3,717	6,449	24
旧社屋 (京都市中京区)	エンジニアリング事業	不動産賃貸	23,024	—	73,753 (126.77)	—	96,778	—
旧東京支社 (東京都千代田区 麹町)	エンジニアリング事業	不動産賃貸	3,943	—	23,138 (8.03)	—	27,082	—

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。

2. 東京支社の建物は賃借しており、年間の賃借料は14,600千円であります。

3. 本社建物の一部、旧社屋及び旧東京支社は他社への賃貸物件であります。

3【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	8,000,000
計	8,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成18年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成18年12月22日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	3,243,000	3,246,000	大阪証券取引所 (ヘラクレス)	—
計	3,243,000	3,246,000	—	—

(注) 「提出日現在発行数」欄には、平成18年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの新株予約権の権利行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。

平成16年9月27日開催の臨時株主総会決議及び平成17年5月16日開催の取締役会決議に基づく、新株予約権の発行

区分	事業年度末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個) (注) 4	9,900	9,600
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株) (注) 2、4	99,000	96,000
新株予約権の行使時の払込金額(円) (注) 3	560	560
新株予約権の行使期間	自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) (注) 3	発行価格 560 資本組入額 300	発行価格 560 資本組入額 300
新株予約権の行使の条件	(注) 1	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡、質入その他の処分は できない	同左
代用払込みに関する事項	—	—

(注) 1. ①当社株式が株式市場に上場した場合に行使できるものとする。

②新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者(以下「対象者」という)が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。

③②にかかわらず、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。

2. 権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合、株式の分割又は併合した場合で、行使価額の調整を行った場合、本新株予約権の目的たる株式の数は次の算式により調整される。

$$\text{調整後株式数} = \frac{\text{調整前株式数} \times 1 \text{株当たり調整前行使価額}}{1 \text{株当たり調整後行使価額}}$$

なお、計算の結果、1株未満の端数が生じた場合は、これを切り捨てるものとする。

3. 行使価額は、権利付与日後に当社が時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

(コンバージョン・プライス方式)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

また、行使価額は、株式の分割または併合の場合にも適宜調整される。ただし、行使価額は、当社普通株式を適法に発行するために必要な最低金額を下回らないものとし、かつ、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げる。

4. 新株予約権の目的となる株式の数は、平成18年10月1日から平成18年11月30日までに新株予約権の行使により300個減じております。これにともない、新株予約権の目的となる株式の数を3,000株減じております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金 増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年3月26日 (注1)	60,000	260,000	72,000	172,000	66,000	219,273
平成17年3月24日 (注2)	10,000	270,000	30,560	202,560	26,000	245,273
平成17年5月20日 (注3)	2,430,000	2,700,000	—	202,560	—	245,273
平成18年4月27日 (注4)	450,000	3,150,000	252,000	454,560	348,300	593,573
平成18年9月28日～ 平成18年9月30日 (注5)	93,000	3,243,000	27,900	482,460	24,180	617,753

(注) 1. 有償第三者割当増資 発行価格2,300円、資本組入額1,200円

主な割当先 エヌ・アイ・エフベンチャーズ株式会社、ウッドランド株式会社、堂山道生 他18名

2. 新株予約権の行使 発行価格5,656円、資本組入額3,056円

3. 平成17年3月14日開催の取締役会決議により、1株を10株とする株式分割を行っております。

4. 有償一般募集 (ブックビルディング方式による募集)

発行価格 1,450円

引受価額 1,334円

発行価額 1,105円

資本組入額 560円

払込金総額 600,300千円

5. 新株予約権 (ストックオプション) の権利行使によるものであります。

6. 平成18年10月1日から平成18年11月30日までの間に、新株予約権の行使により発行済株式総数が3,000株、資本金が900千円、資本準備金が780千円増加しております。

(4) 【所有者別状況】

平成18年9月30日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数 100株）								単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	—	6	14	60	2	3	3,161	3,246	—
所有株式数（単元）	—	4,666	832	6,485	122	192	20,131	32,428	200
所有株式数の割合（%）	—	14.4	2.5	20.0	0.4	0.6	62.1	100.0	—

（注）「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成18年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
ウッドランド株式会社	大阪市中央区今橋1丁目6番19号	575,000	17.7
堂山 道生	京都市上京区	516,000	15.9
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4番6号	197,600	6.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8番11号	171,300	5.3
堂山 達子	京都市上京区	100,000	3.1
ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社 ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	50,000	1.5
株式会社滋賀銀行	滋賀県大津市浜町1番38号	50,000	1.5
井ノ本登司	滋賀県大津市	30,000	0.9
小林 正人	京都府宇治市	30,000	0.9
ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合 無限責任組合員株式会社 ジャフコ	東京都千代田区丸の内1丁目8番2号	30,000	0.9
本庄 英三	大阪市北区	30,000	0.9
計	—	1,779,900	54.9

（注）上記の日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は、151,300株であります。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,242,800	32,427	—
単元未満株式	普通株式 200	—	—
発行済株式総数	3,243,000	—	—
総株主の議決権	—	32,427	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれております。なお、「議決権の数」には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれておりません。

② 【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(7) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成16年9月27日臨時株主総会で特別決議されたものであります。

当該制度の内容は次の通りであります。

決議年月日	平成16年9月27日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役5名、当社監査役1名 当社従業員63名 (注)
新株予約権の目的となる株式の種類	「(2) 新株予約権等の状況」に記載しております。
新株予約権の目的となる株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上
代用払込みに関する事項	—

(注) スtockオプション付与日以降に、従業員の退職及びストックオプションの権利行使による株式数の減少が生じているため、付与対象者の区分及び人数は平成18年11月30日現在で、当社取締役4名、当社監査役1名及び当社従業員51名となっております。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

- (1) 【株主総会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (2) 【取締役会決議による取得の状況】
該当事項はありません。
- (3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】
該当事項はありません。
- (4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】
該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

平成18年9月期は、上記方針に基づき1株当たり10円の配当を実施いたしました。この結果、配当性向は14.60%となりました。

内部留保金につきましては、今後予想される経営環境の変化に対応すべく、今まで以上にコスト競争力を高め、市場ニーズに応える技術・開発体制を強化するために有効投資してまいりたいと考えております。

なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

4【株価の推移】

- (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第21期	第22期	第23期	第24期	第25期
決算年月	平成14年9月	平成15年9月	平成16年9月	平成17年9月	平成18年9月
最高(円)	—	—	—	—	3,200
最低(円)	—	—	—	—	770

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

なお、平成18年4月27日付をもって同取引所に株式を上場いたしましたので、それ以前の株価については該当事項はありません。

- (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	3,200	2,210	1,259	1,130	1,365	1,189
最低(円)	2,100	1,041	877	770	815	911

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所ヘラクレスにおけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
会長兼社長 (代表取締役)		堂山 道生	昭和18年3月28日生	昭和52年4月 京都芸術短期大学（現京都造形芸術大学）企画室長 昭和59年6月 当社代表取締役社長 平成13年5月 当社代表取締役会長 平成15年10月 当社代表取締役会長兼社長兼福祉ソリューション事業部長 平成17年8月 当社代表取締役会長兼社長（現任）	516,000
専務取締役	管理本部長兼 経営企画室長	井ノ本 登司	昭和32年3月10日生	昭和56年10月 ㈱並河万里写真事務所入社 昭和60年1月 当社入社 平成2年7月 当社取締役 平成9年7月 当社常務取締役 平成13年5月 当社専務取締役（現任） 平成13年9月 当社管理本部長（現任） 平成13年9月 当社管理本部長兼管理部長 平成15年10月 当社管理本部経営企画室長（現任）	30,000
取締役	社内システム担当	小林 正人	昭和34年12月26日生	昭和57年4月 専修学校京都コンピュータ学院入社 昭和59年8月 当社入社 開発部長 平成2年7月 当社取締役（現任） 平成7年5月 当社情報通信室長兼社長室長 平成11年11月 当社東京事務所長 平成14年1月 当社内部監査室長 平成17年11月 当社社内システム担当（現任）	30,000
取締役	ハロー事業部長 兼 福祉ソリューション事業部長	宮本 昌武	昭和38年3月8日生	平成12年5月 ㈱ハロー（当社に吸収合併）取締役 平成13年5月 当社取締役（現任） 平成15年12月 当社ハローシステム部長 平成17年1月 ウッドランド㈱執行役員 平成17年11月 当社福祉ソリューション事業部長（現任） 平成18年12月 当社ハロー事業部長（現任）	18,000
取締役		本庄 英三	昭和27年10月26日生	平成12年5月 ㈱ハロー（当社に吸収合併）代表取締役 平成13年5月 当社代表取締役社長 平成13年9月 当社代表取締役社長兼ハロー事業部長 平成15年10月 当社専務取締役兼ハロー事業部長 平成18年12月 当社取締役（現任）	30,000
常勤監査役		石黒 修	昭和37年10月31日生	昭和61年7月 ㈱ワールドインテリジェンスネットワーク入社 平成7年12月 当社入社 平成15年6月 当社管理本部課長 平成16年11月 当社福祉ソリューション事業部次長 平成17年8月 当社福祉ソリューション事業部部长 平成18年12月 当社監査役（現任）	2,000

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
監査役		松橋 二郎	昭和14年10月27日生	平成6年12月 (株)エルモス監査役 平成11年8月 (有)新京都洋行代表取締役(現任) 平成12年5月 (株)ハロー(当社に吸収合併)監査役 平成13年5月 当社監査役(現任)	3,000
監査役		奥野 卓司	昭和25年8月8日生	昭和58年4月 京都芸術短期大学(現京都造形芸術大学)助教授 昭和59年8月 当社監査役(現任) 平成4年4月 甲南大学文学部教授 平成9年4月 関西学院大学社会学部教授(現任)	3,000
計					632,000

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを株主利益最大化に不可欠なものとして位置づけており、業務執行に対する厳正な監督機能の実現、内部統制による効率的な経営の実現を意識した組織作りに注力しております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(1) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他コーポレート・ガバナンスの体制の状況

① 取締役会等

取締役会は社内取締役5名、社外取締役1名によって構成されており、経営に関する重要な意思決定を行っております。取締役会は毎月開催し、さらに臨時取締役会を随時開催できる仕組みを整えております。また、経営上の重要な意思決定を迅速に反映するために、各事業部の次長職以上によって構成される経営会議を月2回開催しております。なお、当該社外取締役は、平成18年11月10日をもって、当社の取締役を辞任しております。

② 監査役制度

業務執行の権限をもつ取締役がそれを不正に行行使し、会社の利益、ひいては株主の利益に損害を与えることを防ぐために、当社は監査役制度を採用しております。監査役は取締役会の業務執行の監督及び会計監査の権限を持っております。

監査役は、常勤監査役1名、社外監査役が2名おります。監査役会議は、年4回以上開催するものとしております。

③ 内部監査

企業活動における会計記録、内部組織、業務運営の適否及び業務効率の監査を通じて助言、勧告を行い、もって経営の合理化及び適正化に資することを目的としており、内部監査室（室長1名及び会長から命ぜられた監査担当者）により行われます。

④ 会計監査・法律顧問

当社の会計監査を担当する監査法人として清友監査法人と監査契約を結んでおります。また、法律事務所と顧問契約を結び、法令遵守における各種相談を適宜行っております。

(2) 内部統制システム、リスク管理体制の整備、内部監査室及び監査役監査の状況

当社では、内部統制システムとして内部監査室を設置しており、社内の各業務が経営方針や社内規程・会計処理規程に準拠して行われているか、法令遵守を徹底しているかについて、内部監査計画に基づき、定期的に内部監査を実施しております。また、常に経営診断の見地に立ち、会社の財産保全及び業務運営の実態を適正に調査するとともに、不正等を未然に防止し、経営の合理化並びに効率化に寄与することにより、会社の健全な発展を図ることを目的としております。監査結果については、会長に報告するとともに、被監査部門に対する具体的な指導とフォローアップを行っております。

リスク管理体制については、様々なリスクに関する案件を取締役会にてコントロールし、経営の健全性確保と信頼性向上に努めております。また、顧問弁護士から、法律上の判断を必要とする場合に適宜助言を受けております。

監査役監査については、監査役会議において確認された監査方針に基づき、監査業務は常勤監査役が主となって行っております。取締役からの報告、説明等の聴取、経営会議への出席、経営に関わる重要文書の閲覧は常勤監査役が行い、他の監査役に報告を行います。他の監査役は大所高所から監査意見を述べることであります。また、取締役会に出席し、必要に応じて意見を述べるほか、重要な会議にも出席し、取締役の業務執行状況の監査を実施しております。

- (3) 会社と社外取締役及び社外監査役の人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係の概要
 当社のその他の関係会社であるウッドランド株式会社の取締役1名は当社の社外取締役を兼務しております。
 なお、当該社外取締役は、平成18年11月10日をもって、当社の取締役を辞任しております。
 社外監査役については、当社との間に、特別な人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。
- (4) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取り組みの最近1年間における実施状況
 経営の基本方針や法令に関する事項を決定するために、社外取締役を含む取締役及び監査役が出席する取締役会を毎月1回以上開催いたしました。また、社内各部門の進捗状況を報告することにより、業務執行の監督としての役割も果たしました。
- (5) 役員報酬の内容
 当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は、取締役61,848千円、監査役1,800千円であります。なお、社外取締役及び社外監査役に支払った報酬はありません。
- (6) 監査報酬の内容
 当事業年度において、当社が清友監査法人与締結した公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬の内訳は、6,500千円であります。(なお、この金額には消費税等は含まれておりません。)
 上記以外、報酬に該当する事項はありません。
- (7) 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携
 内部監査室は監査役と必要に応じて情報交換を実施しており、また、合同して監査を実施することにより、効率的かつ効果的な監査を行っております。内部監査室は監査法人とも必要に応じた情報交換を行っており、また、内部監査室、監査役及び監査法人の三者にて開かれる会議にて意見交換を行っており、監査の実効性確保に努めております。
- (8) 会計監査の状況
 当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査の年数及び監査業務に係る補助者は次のとおりであります。

資格	氏名	監査法人
公認会計士	平岡彰信	清友監査法人
公認会計士	田口邦宏	清友監査法人

- (注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。
 2. 監査業務に係る補助者の構成は、監査法人の監査計画に基づき決定されております。
 なお、当期の会計監査業務に係る監査補助者の構成は以下のとおりであります。
 公認会計士3名 会計士補2名

第5【経理の状況】

1. 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、第24期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、第24期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、第25期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

ただし、第25期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）は、「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成18年4月26日 内閣府令第56号）附則第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第24期事業年度（平成16年10月1日から平成17年9月30日まで）及び第25期事業年度（平成17年10月1日から平成18年9月30日まで）の財務諸表について、清友監査法人により監査を受けております。

なお、第24期事業年度に係る監査報告書は、平成18年3月29日提出の有価証券届出書に添付されたものによっております。

3. 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金			168,766		568,360	
2. 売掛金			369,841		584,372	
3. 商品			395		1,817	
4. 仕掛品			14,534		30,033	
5. 貯蔵品			2,466		2,495	
6. 前渡金			—		143	
7. 前払費用			14,528		13,690	
8. 繰延税金資産			18,793		23,898	
9. その他			4,186		6,678	
貸倒引当金			△859		△2,955	
流動資産合計			592,653	27.2	1,228,533	40.8
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物	※1	373,050		373,050		
減価償却累計額		87,265	285,784	105,683	267,367	
2. 構築物	※1	2,200		2,200		
減価償却累計額		799	1,401	952	1,248	
3. 車両運搬具		11,155		11,155		
減価償却累計額		9,454	1,701	9,980	1,174	
4. 工具器具及び備品		44,228		60,262		
減価償却累計額		35,243	8,985	44,435	15,826	
5. 土地	※1		517,192		517,192	
有形固定資産合計			815,064	37.3	802,809	26.7
(2) 無形固定資産						
1. ソフトウェア			347,315		237,895	
2. ソフトウェア仮勘定			302,196		604,025	
3. 電話加入権			2,080		2,080	
無形固定資産合計			651,592	29.9	844,001	28.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			6,740		7,504	
2. 出資金			100		100	
3. 長期前払費用			14,489		3,547	
4. 繰延税金資産			29,608		38,509	
5. 保険積立金			64,372		78,586	
6. その他			7,900		7,742	
投資その他の資産合計			123,210	5.6	135,989	4.5
固定資産合計			1,589,867	72.8	1,782,800	59.2
資産合計			2,182,521	100.0	3,011,334	100.0
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金			70,961		104,102	
2. 短期借入金			50,000		—	
3. 一年以内返済予定の長期借入金	※1		47,462		51,754	
4. 一年以内償還予定の社債			200,000		—	
5. 未払金			15,995		32,638	
6. 未払費用			3,434		4,492	
7. 未払法人税等			71,397		102,258	
8. 未払消費税等			12,538		15,286	
9. 前受金			—		3,675	
10. 預り金			6,726		7,749	
11. 前受収益			17,889		17,035	
12. 賞与引当金			28,672		32,456	
13. サポート費用引当金			174		264	
流動負債合計			525,253	24.1	371,713	12.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
II 固定負債	※1					
1. 社債			100,000		300,000	
2. 長期借入金			537,041		485,229	
3. 退職給付引当金			39,493		46,345	
4. 役員退職慰労引当金			41,789		45,822	
5. その他			30		30	
固定負債合計			718,354	32.9	877,426	29.1
負債合計			1,243,608	57.0	1,249,140	41.5
(資本の部)	※2					
I 資本金			202,560	9.3	—	—
II 資本剰余金						
1. 資本準備金		245,273			—	
資本剰余金合計			245,273	11.2	—	—
III 利益剰余金						
1. 任意積立金						
別途積立金		8,000			—	
2. 当期末処分利益		481,631			—	
利益剰余金合計			489,631	22.4	—	—
IV その他有価証券評価差額 金			1,447	0.1	—	—
資本合計			938,913	43.0	—	—
負債資本合計			2,182,521	100.0	—	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1. 資本金			—	482,460	16.0
2. 資本剰余金					
(1) 資本準備金		—		617,753	
資本剰余金合計			—	617,753	20.5
3. 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
別途積立金		—		8,000	
繰越利益剰余金		—		652,791	
利益剰余金合計			—	660,791	22.0
株主資本合計			—	1,761,005	58.5
II 評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金			—	1,188	0.0
評価・換算差額等合計			—	1,188	0.0
純資産合計			—	1,762,194	58.5
負債純資産合計			—	3,011,334	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
I 売上高					
1. ソフトウェア売上高		860,547		1,004,094	
2. 商品売上高		159,580		315,013	
3. サポート売上高		216,646		255,742	
4. その他売上高		276,671	1,513,445	270,932	1,845,783
			100.0		100.0
II 売上原価					
1. ソフトウェア売上原価					
(1) 当期製品製造原価		339,640		391,895	
(2) ソフトウェア償却費		156,134	495,775	203,499	595,395
2. 商品売上原価					
(1) 商品期首たな卸高		707		395	
(2) 当期商品仕入高		135,640		260,417	
合計		136,347		260,813	
(3) 商品期末たな卸高		395	135,951	1,817	258,995
3. サポート原価			13,062		13,378
4. その他原価			32,326		25,046
売上原価			677,116		892,815
			44.7		48.4
売上総利益			836,329		952,968
			55.3		51.6
III 販売費及び一般管理費					
1. 役員報酬		63,507		63,648	
2. 給与・手当		193,743		214,193	
3. 賞与		23,935		24,447	
4. 賞与引当金繰入額		12,948		14,526	
5. 退職給付費用		2,789		3,803	
6. 法定福利費		28,437		32,963	
7. 旅費交通費		38,756		46,450	
8. 通信費		15,717		16,530	
9. 消耗品費		9,550		10,290	
10. 租税公課		14,440		15,352	
11. 支払手数料		35,516		48,422	
12. 支払家賃		17,087		16,598	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)			当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
13. 広告宣伝費		13,025			14,204		
14. 減価償却費		24,297			22,882		
15. その他		41,274	535,026	35.4	50,512	594,826	32.2
営業利益			301,302	19.9		358,141	19.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息及び配当金		62			64		
2. 保険解約返戻金		2,537			4,901		
3. 貸倒引当金戻入益		143			—		
4. その他		695	3,438	0.2	1,683	6,648	0.4
V 営業外費用							
1. 支払利息		14,455			11,750		
2. 新株発行費		—			2,763		
3. 社債利息		2,199			2,430		
4. 社債発行費		—			1,769		
5. その他		—	16,655	1.1	2,373	21,086	1.2
經常利益			288,085	19.0		343,704	18.6
VI 特別利益			—	—		—	—
VII 特別損失							
1. 過年度売上値引		—	—	—	1,372	1,372	0.1
税引前当期純利益			288,085	19.0		342,332	18.5
法人税、住民税及び事 業税		119,700			158,000		
法人税等調整額		△1,705	117,994	7.8	△13,828	144,171	7.8
当期純利益			170,090	11.2		198,160	10.7
前期繰越利益			311,540			—	
当期末処分利益			481,631			—	

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		—	—	—	—
II 労務費		268,059	38.1	314,024	39.3
III 経費	※1	435,172	61.9	485,624	60.7
当期総製造費用		703,232	100.0	799,649	100.0
期首仕掛品たな卸高		21,268		14,534	
合計		724,500		814,183	
期末仕掛品たな卸高		14,534		30,033	
他勘定振替高	※2	370,325		392,254	
当期製品製造原価		339,640		391,895	

原価計算の方法

原価計算の方法は、個別原価計算
によっております。なお、期中は予
定原価を用い、原価差額については
期末において調整計算を行っており
ます。

原価計算の方法

同左

(注) ※1. 主な経費の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費 (千円)	404,914	444,368
減価償却費 (千円)	4,217	8,388

※2. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
ソフトウェア仮勘定 (千円)	370,325	392,254
合計 (千円)	370,325	392,254

③【株主資本等変動計算書】

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

	株主資本						評価・換算差額等		純資産 合計	
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合計	その他有 価証券評 価差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本剰余 金合計	その他利益剰余金						利益剰余 金合計
				別途 積立金	繰越利益 剰余金					
平成17年9月30日 残高 (千円)	202,560	245,273	245,273	8,000	481,631	489,631	937,465	1,447	1,447	938,913
事業年度中の変動額										
新株の発行	279,900	372,480	372,480				652,380			652,380
剰余金の配当					△27,000	△27,000	△27,000			△27,000
当期純利益					198,160	198,160	198,160			198,160
株主資本以外の項目の事 業年度中の変動額（純 額）								△259	△259	△259
事業年度中の変動額合計 (千円)	279,900	372,480	372,480		171,160	171,160	823,540	△259	△259	823,281
平成18年9月30日 残高 (千円)	482,460	617,753	617,753	8,000	652,791	660,791	1,761,005	1,188	1,188	1,762,194

④【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益		288,085	342,332
減価償却費		28,514	31,270
ソフトウェア償却費		156,134	203,499
貸倒引当金の増加(減少)額		△2,148	2,096
退職給付引当金の増加額		4,607	6,851
役員退職慰労引当金の増加額		3,528	4,032
受取利息及び配当金		△62	△64
支払利息		16,655	14,180
売上債権の減少(増加)額		67,147	△211,711
たな卸資産の減少(増加)額		7,606	△16,950
仕入債務の増加(減少)額		△12,118	35,979
未払金の増加額		4,885	16,341
その他		10,847	11,534
小計		573,685	439,393
利息及び配当金の受取額		62	64
利息の支払額		△16,618	△12,770
法人税等の支払額		△128,886	△127,138
営業活動によるキャッシュ・フロー		428,242	299,548

		前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△8,642	△15,732
販売目的ソフトウェアの増加額		△396,631	△401,728
投資有価証券の取得による支出		△1,202	△1,200
保険積立金の積立による支出		△18,195	△20,972
保険積立金の解約による収入		6,088	11,660
その他		△1,390	158
投資活動によるキャッシュ・フロー		△419,974	△427,814
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の借入(返済)による収入(支出)		50,000	△50,000
長期借入金の借入による収入		—	110,000
長期借入金の返済による支出		△51,379	△157,520
社債の発行による収入		—	200,000
社債の償還による支出		—	△200,000
株式の発行による収入		56,000	652,380
配当金の支払額		△26,000	△27,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		28,620	527,859
IV 現金及び現金同等物の増加(減少)額		36,888	399,593
V 現金及び現金同等物の期首残高		131,877	168,766
VI 現金及び現金同等物の期末残高	※	168,766	568,360

⑤【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月8日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
I 当期末処分利益			481,631
II 利益処分額			
1. 配当金			27,000
III 次期繰越利益			454,631

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)								
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券については決算期の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>	<p>その他有価証券</p> <p>時価のある有価証券については決算期の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。</p>								
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 先入先出法による原価法によっております。</p> <p>(2) 仕掛品 個別法による原価法によっております。</p> <p>(3) 貯蔵品 最終仕入原価法によっております。</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 仕掛品 同左</p> <p>(3) 貯蔵品 同左</p>								
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下の通りであります。</p> <table data-bbox="555 1061 949 1196"> <tr> <td>建物</td> <td>8～45年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>20年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>4～8年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（3年以内）における見込販売数量に基づく償却費と販売可能な残存期間に基づく均等償却額を比較しいずれか大きい額を計上する方法によっております。 自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却によっております。</p>	建物	8～45年	構築物	20年	車両運搬具	6年	工具器具備品	4～8年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
建物	8～45年									
構築物	20年									
車両運搬具	6年									
工具器具備品	4～8年									
4. 繰延資産の処理方法	<p>—————</p>	<p>(1) 新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p> <p>(2) 社債発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>								

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に充てるため、支給見込額のうち、当期に対応する見積額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、「退職給付会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) サポート費用引当金 サポート契約にかかる将来のアフターサポートに備えるため、期末現在における新規サポート契約の未経過月分について、前事業年度のコスト率を基に計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金に充てるため、役員退職慰労金規程に基づき計算した期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) サポート費用引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>—————</p>	<p>(固定資産の減損に係る基準) 当事業年度より、固定資産の減損に係る会計基準 (「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日)及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日))を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p>
<p>—————</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の資本の部の合計に相当する金額は1,762,194千円です。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

追加情報

<p>前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)</p>
<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当期から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い、法人事業税の付加価値割及び資本割については、販売費及び一般管理費に計上しております。 この結果、販売費及び一般管理費が4,230千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が4,230千円減少しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)																										
<p>※1. 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>278,448千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,401</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>494,054</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>773,903</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>541,803千円</td> </tr> </table> <p>※2. 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table> <tr> <td>授権株式数</td> <td>普通株式</td> <td>8,000,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,700,000株</td> </tr> </table> <p>3. 配当制限</p> <p>商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は、1,447千円であります。</p>	建物	278,448千円	構築物	1,401	土地	494,054	計	773,903	長期借入金	541,803千円	授権株式数	普通株式	8,000,000株	発行済株式総数	普通株式	2,700,000株	<p>※1. 担保資産及び担保付負債</p> <p>担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>260,690千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1,248</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>494,054</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>755,993</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>長期借入金</td> <td>506,566千円</td> </tr> </table> <p>_____</p> <p>_____</p>	建物	260,690千円	構築物	1,248	土地	494,054	計	755,993	長期借入金	506,566千円
建物	278,448千円																										
構築物	1,401																										
土地	494,054																										
計	773,903																										
長期借入金	541,803千円																										
授権株式数	普通株式	8,000,000株																									
発行済株式総数	普通株式	2,700,000株																									
建物	260,690千円																										
構築物	1,248																										
土地	494,054																										
計	755,993																										
長期借入金	506,566千円																										

(損益計算書関係)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	2,700,000	543,000	—	3,243,000
合計	2,700,000	543,000	—	3,243,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の当事業年度増加株式数543,000株は、公募増資による増加450,000株、新株予約権の権利行使による増加93,000株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成17年12月8日 定時株主総会	普通株式	27,000千円	10円	平成17年9月30日	平成17年12月8日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成18年12月22日 定時株主総会	普通株式	32,430千円	利益剰余金	10円	平成18年9月30日	平成18年12月25日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日現在) (千円)	※ 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年9月30日現在) (千円)
現金及び預金勘定 <u>168,766</u>	現金及び預金勘定 <u>568,360</u>
現金及び現金同等物 <u>168,766</u>	現金及び現金同等物 <u>568,360</u>

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
事業の内容に照らして重要性が乏しく、かつ、契約1件当たりのリース料総額も3百万円を超えるものがないため、記載を省略しております。	同左

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前事業年度 (平成17年9月30日)			当事業年度 (平成18年9月30日)		
		取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	4,303	6,740	2,436	5,504	7,504	1,999
	小計	4,303	6,740	2,436	5,504	7,504	1,999
合計		4,303	6,740	2,436	5,504	7,504	1,999

2. 前事業年度及び当事業年度中に売却したその他有価証券

該当する事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成17年9月30日)	当事業年度 (平成18年9月30日)
1. 採用している退職給付制度の概要 当社は、平成11年4月1日制定の退職金規程に基づく社内積立の退職一時金制度を採用しております。	1. 採用している退職給付制度の概要 同左
2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 (注) 39,493千円 退職給付引当金 39,493千円 (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。	2. 退職給付債務に関する事項 退職給付債務 (注) 46,345千円 退職給付引当金 46,345千円 (注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。
3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 5,799千円	3. 退職給付費用に関する事項 退職給付費用 7,372千円

(ストック・オプション等関係)

当事業年度 (自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 63名
ストック・オプション数 (注)	普通株式 200,000株
付与日	平成17年5月16日
権利確定条件	新株予約権の行使時に、新株予約権の割当を受けた者 (以下「対象者」という) が当社または子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人の何れかの地位を有していることを要する。 なお、対象者が権利行使期間開始後に死亡した場合、対象者の相続人は新株予約権を行使することができる。
対象勤務期間	該当事項はありません。
権利行使期間	自 平成18年9月28日 至 平成26年9月27日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年付与ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	200,000
付与	—
失効	8,000
権利確定	192,000
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	192,000
権利行使	93,000
失効	—
未行使残	99,000

② 単価情報

	平成17年付与ストック・オプション
権利行使価格 (円)	560
行使時平均株価 (円)	949
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">5,366</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">13,023</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">403</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18,793</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,296</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">12,342</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,958</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,596</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△988</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">29,608</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が、法定実効税率の百分の五以下であるため記載を省略しております。</p>	繰延税金資産（流動）	(千円)	未払事業税否認	5,366	賞与引当金損金算入限度超過額	13,023	その他	403	計	18,793	繰延税金資産（固定）		ソフトウェア減価償却限度超過額	1,296	退職給付引当金損金算入限度超過額	12,342	役員退職慰労引当金繰入額	16,958	繰延税金資産計	30,596	その他有価証券評価差額金	△988	繰延税金資産（負債）の純額	29,608	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産（流動）</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">8,235</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">14,622</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">23,898</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産（固定）</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア減価償却限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,216</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">15,456</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,647</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,320</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△811</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産（負債）の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">38,509</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	繰延税金資産（流動）	(千円)	未払事業税否認	8,235	賞与引当金損金算入限度超過額	14,622	その他	1,040	計	23,898	繰延税金資産（固定）		ソフトウェア減価償却限度超過額	5,216	退職給付引当金損金算入限度超過額	15,456	役員退職慰労引当金繰入額	18,647	繰延税金資産計	39,320	その他有価証券評価差額金	△811	繰延税金資産（負債）の純額	38,509
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																
未払事業税否認	5,366																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	13,023																																																
その他	403																																																
計	18,793																																																
繰延税金資産（固定）																																																	
ソフトウェア減価償却限度超過額	1,296																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	12,342																																																
役員退職慰労引当金繰入額	16,958																																																
繰延税金資産計	30,596																																																
その他有価証券評価差額金	△988																																																
繰延税金資産（負債）の純額	29,608																																																
繰延税金資産（流動）	(千円)																																																
未払事業税否認	8,235																																																
賞与引当金損金算入限度超過額	14,622																																																
その他	1,040																																																
計	23,898																																																
繰延税金資産（固定）																																																	
ソフトウェア減価償却限度超過額	5,216																																																
退職給付引当金損金算入限度超過額	15,456																																																
役員退職慰労引当金繰入額	18,647																																																
繰延税金資産計	39,320																																																
その他有価証券評価差額金	△811																																																
繰延税金資産（負債）の純額	38,509																																																

(持分法損益等)

前事業年度（自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社	ウッドランド株式会社	大阪市中央区	2,250,000	ソフトウェア開発・販売	(被所有)直接41.67	役員 2名	営業取引先 賃借	商品売上 (注2)	882	—	—
								商品仕入 (注2)	1,339	買掛金	114
								支社家賃等 (注2)	17,817	未払金	1,946

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
親会社の子会社	株式会社ジーベックランド	大阪市中央区	10,000	情報処理業	なし	役員 1名	営業取引先	商品売上 (注3)	157,818	売掛金	35,869
								家賃収入 (注2)	9,570	未収入金	919
								—	—	立替金	361
								—	—	買掛金	2,575

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、双方協議のうえ決定しております。

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	ウッドランド株式会社	大阪市中央区	2,264,300	ソフトウェア開発・販売	(被所有)直接17.73	役員 1名	営業取引先 賃借	商品売上 (注2)	657	—	—
								商品仕入 (注2)	647	買掛金	13
								支社家賃等 (注2)	21,538	未払金	1,905

(2) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	株式会社ジーベックランド	大阪市中央区	10,000	情報処理業	なし	役員 1名	営業 取引先	商品売上 (注3)	133,897	売掛金	60,986
								家賃収入 (注2)	9,960	未収入金	3,012
								—	—	立替金	758
								商品仕入 (注3)	12,432	買掛金	13,011
								—	—	未払金	7,362

(注) 1. 上記(1)～(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、一般取引と同様に決定しております。

3. 取引条件及び取引条件の決定方針等については、双方協議のうえ決定しております。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)									
1株当たり純資産額	347.75円	1株当たり純資産額	543.38円								
1株当たり当期純利益金額	64.14円	1株当たり当期純利益金額	68.47円								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> <p>平成17年3月14日開催の当社取締役会の決議に基づき、平成17年5月20日をもって普通株式1株につき10株に分割しております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>		<p>潜在株式調整後</p> <p>1株当たり当期純利益金額</p>		67.49円							
<table border="1" style="width: 100%;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>283.51円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>46.50円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p> </td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度		1株当たり純資産額	283.51円	1株当たり当期純利益金額	46.50円	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>			
前事業年度											
1株当たり純資産額	283.51円										
1株当たり当期純利益金額	46.50円										
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、かつ店頭登録もしていませんので、期中平均株価が把握できませんので記載していません。</p>											

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	170,090	198,160
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	170,090	198,160
期中平均株式数(千株)	2,652	2,894
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(千株)	—	42
(うち新株予約権)	—	42
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権(新株予約権の数20,000個)。これらの詳細は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	373,050	—	—	373,050	105,683	18,417	267,367
構築物	2,200	—	—	2,200	952	152	1,248
車両運搬具	11,155	—	—	11,155	9,980	526	1,174
工具器具及び備品	44,228	16,033	—	60,262	44,435	9,192	15,826
土地	517,192	—	—	517,192	—	—	517,192
有形固定資産計	947,827	16,033	—	963,861	161,052	28,288	802,809
無形固定資産							
ソフトウェア	649,231	97,060	—	746,291	508,396	206,481	237,895
ソフトウェア仮勘定	302,196	392,254	90,425	604,025	—	—	604,025
電話加入権	2,080	—	—	2,080	—	—	2,080
無形固定資産計	953,507	489,315	90,425	1,352,397	508,396	206,481	844,001
長期前払費用	14,489	901	11,842	3,547	—	—	3,547

(注) ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の増加は、汎用ソフトのバージョンアップ費用であります。

【社債明細表】

銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
第1回無担保社債	平成15年3月27日	100,000 (100,000)	— (—)	0.45	なし	平成18年3月27日
第2回無担保社債	平成15年6月25日	100,000 (100,000)	— (—)	0.55	なし	平成18年6月23日
第3回無担保社債	平成16年6月30日	100,000	100,000	1.20	なし	平成21年6月30日
第4回無担保社債	平成18年6月23日	—	100,000	1.37	なし	平成21年6月23日
第5回無担保社債	平成18年7月25日	—	100,000	1.43	なし	平成21年7月25日
合計	—	300,000 (200,000)	300,000 (—)	—	—	—

(注) 1. () 内書きは、1年以内の償還予定額であります。

2. 決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	—	300,000	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	50,000	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	47,462	51,754	1.67	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	537,041	485,229	1.67	平成19年～ 平成33年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	634,503	536,983	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）の決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	55,913	42,187	38,932	39,031

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	859	2,955	—	859	2,955
賞与引当金	28,672	32,456	28,672	—	32,456
サポート費用引当金	174	264	—	174	264
役員退職慰労引当金	41,789	4,032	—	—	45,822

(注) 1. 貸倒引当金の「当期減少額（その他）」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2. サポート費用引当金の「当期減少額（その他）」は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	293
預金	
当座預金	504,123
普通預金	1,841
定期預金	10,021
別段預金	52,080
小計	568,066
合計	568,360

② 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
株式会社ジーベックランド	60,986
株式会社カーブスジャパン	53,339
桃山学院大学	30,095
東日本電信電話株式会社	28,722
花園大学	28,166
その他	383,062
合計	584,372

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} \div (B) \times 365$
369,841	1,938,073	1,723,541	584,372	74.7	89.8

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③ 商品

品目	金額 (千円)
ハードウェア関連機器他	1,817
合計	1,817

④ 仕掛品

品目	金額 (千円)
学園ソリューション事業 カスタマイズ仕掛	28,704
ウェルネスソリューション事業 カスタマイズ仕掛	1,074
福祉ソリューション事業 カスタマイズ仕掛	215
エンジニアリング事業 企画・調査仕掛	39
合計	30,033

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
販促用貯蔵品	1,661
研究用貯蔵品	164
用度品他雑品	669
合計	2,495

⑥ 買掛金

相手先	金額 (千円)
株式会社エススリーフォー	14,652
富士通サポート&サービス株式会社	13,026
株式会社ジーベックランド	13,011
株式会社プライマル	7,230
双日システムズ株式会社	5,728
その他	50,453
合計	104,102

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	9月30日
定時株主総会	毎決算期の翌日から3ヶ月以内
基準日	9月30日
株券の種類	100株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	3月31日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	大阪市中央区北浜二丁目2番21号 中央三井信託銀行株式会社 大阪支店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞（注）
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 平成18年12月22日開催の定時株主総会により定款が変更され、会社の公告方法は次のとおりとなりました。
当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券届出書（有償一般募集増資及び売出し）及びその添付書類
平成18年3月29日近畿財務局長に提出。
- (2) 有価証券届出書の訂正届出書
平成18年4月5日、平成18年4月11日及び平成18年4月19日近畿財務局長に提出。
平成18年3月29日提出の有価証券届出書に係る訂正届出書であります。
- (3) 臨時報告書
平成18年4月27日近畿財務局長に提出。
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号（提出会社の親会社の異動）に基づく臨時報告書であります。
- (4) 半期報告書
（第25期中）（自 平成17年10月1日 至 平成18年3月31日）平成18年6月16日近畿財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年3月28日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

代表社員 公認会計士 平岡 彰信 印
業務執行社員

代表社員 公認会計士 田口 邦宏 印
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成16年10月1日から平成17年9月30日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディの平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年12月22日

株式会社 システムディ

取締役会 御中

清友監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 平岡 彰信 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 田口 邦宏 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社システムディの平成17年10月1日から平成18年9月30日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社システムディの平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管しております。